

地域と大学との連携に関する試論

角 一典

(北海道教育大学旭川校)

An Essay on the Cooperation between Region and University

Kazunori KADO

概要

近年、大学と地域との連携、大学の地域貢献の必要性が叫ばれる。大学にとっては、現在から未来にかけて想定される厳しい環境を乗り越えるためのひとつの道として地域との連携が考えられるし、大学における教育という面からみても、それを積極的に活用することは現代的状況・ニーズに適合した大学へという改革の梃子ともなりえるものである。

地域連携を行う上では互酬性の原則に立脚することが重要であり、連携が相互にプラスになるような仕組み形成が望まれる。本校についてみれば、旭川という土地は大学経営の維持に関して相対的に劣位である反面、直接に競合関係にある高等教育機関が存在せず、広大な後背地を独占することが可能な立場にある。こうした点を生かしつつ、大学は常に情報発信と地域ニーズの把握・掘り起こしに努めなければならない。

大学にはさまざまな資源があり、それらをうまく組み合わせて活用することによって地域連携を効果あるものとしていく必要がある。資源の組み合わせ方は多様に想定でき、地域連携・地域貢献のあり方もいろいろである。その多様性の実現には、さまざまな環境整備が前提となる。

キーワード：大学の地域連携・地域貢献、互酬性の原則、資源

1 はじめに

近年、大学と地域との結びつきの必要性が謳われる機会が多くなってきている。これは、アカデミズムの世界に安住していたこれまでの大学のあり方に対する厳しい批判であると同時に、教育研究機関としての大学がもつさまざまな財産を地域に還元することで地域に貢献するとともに、大学における教育と研究を充実させるというポジティブな面もある。しかしながら、これまで大学が地域に出て行くということが少なかったために、大学と地域との結びつきがどうあるべきかについては、ノウハウの蓄積が絶対的に不足しており、大学と地域との結びつきに関して確固たるものがないのが現実であるといえよう。

私事であるが、北海道教育大学旭川校に赴任した年から、学内の地域連携・貢献推進委員、そして北海道

教育大学旭川校・生涯学習教育研究センター・浜頓別町・中頓別町・枝幸町・歌登町を構成団体として設立した南宗谷地域連携生涯学習推進協議会に関わることとなり、大学と地域の関係について考える機会が図らずも与えられた。これが本稿を上梓する背景にある。

「余裕」のなかったわれわれの世代の受けた教育は、ひたすら暗記するだけの教育であり、受験を勝ち抜くための技術にすぎなかったのではないかと、最近感じる。大学での教育も含め、教室での座学に手一杯で、学校の外に目を向ける機会ほとんど与えられなかった。われわれの世代と違い、現代の教育は学生・生徒たちに対して、座学以外でさまざまな課題を課す方向に向かっているし、それは重要なことのように思える。一方で、それが学生や生徒に対してどのような影響を与えるのかは明らかになっておらず、教える側も手探り状態であるといえるだろう。大学教育もそうした流

れの中にあり、「開かれた大学」が目指されている今日、学外との関わりがどのように取り組まれるべきであるかを考えていくことは、きわめて重要なことである。

本稿では、大学と地域との結びつきをどのように構築すべきであり、また構築していくことが可能なのかについての、簡単な整理を試みるものである。先にも記したとおり、これまで大学と地域との結びつきは、残念ながらそれほど深いものではなかった。それゆえ、なんらかの一般化された議論を行うことは非常に難しく、題名のとおり「試論」の域を出るものではない。本稿は、いわば、これからわれわれ大学関係者が、地域と関わっていく上でどのようなことを考えるべきかを検討するうえでのたたき台である。ここでの検討は、基本的に一般論としての大学―地域間の連携を想定するが、場合によっては北海道教育大学旭川校に特有の問題に触れていく。

本稿では、なぜ大学と地域との連携が必要とされているかを、大学側からの視点で検討し、大学と地域との連携を考える上で、あるべき型や連携の圏域、情報発信の必要性を確認した上で、地域との連携において大学がどのような資源を有しており、それをどのように活用できるかを考察する。

2 なぜ大学と地域との連携が必要とされるのか

まずはじめに、大学と地域との連携が必要とされる理由を、主に大学側からの見地で検討したいと思う。

今日、大学のおかれている状況はきわめて厳しい。少子高齢化によって学生数は減少の一途をたどっており、一部有名校を除けば、近い将来受験生全入の時代が到来する。それゆえ、多くの大学は学生の質の維持・向上に腐心せざるを得ない状況におかれる。学生の質が大学の存続と深く関連することが予想されるからである。質の高い学生を多く集めた大学には、継続的に質の高い学生が集まるプラスの循環が生まれ、その逆も生じるために、大学間の格差が拡大していく、すなわち、質の高い学生を集めた大学では、教員側の意欲も向上し、相乗効果によるプラスの循環が生まれ、またその逆、つまり質の高い学生の獲得に失敗した大学では、負の相乗効果によるマイナスの循環が生じる、ということが想定できるからである。もちろん、戦略の置き方次第では、たとえば一部の私立大学で行われているように、学力の低い学生を積極的に集めて商業的経営をするような方針でやっていくならば、必ずしも質の高い学生を集める必要性はなくなるかもしれない。しかしながら、大学の評価に卒業生の進路などが含まれていることを考えると、質の高い学生を多く集

めるということが、大学の存続にとって不可欠であるということは疑いのない事実なのである。

これまで、地方国立大学には黙っていてもそれなりの質を持った学生が入学してきたが、今後は大都市圏の私立大学なども含めた学生の獲得競争が激化していくことだろう。もはや、安穩と構えていては質の高い学生の獲得は難しい状況下にあるということを、われわれはシビアに認識しなければならない時代にいるのである。

学生の獲得という観点から見ただけでも、これからの大学は大きな変革を要請されているということが理解されよう。時代は大きく動いており、それに対応できない大学は淘汰されていく時代なのである。特に、教員養成系大学の置かれている位置は、他の大学に比べてより厳しいものであるともいえる。教員の不足を解消するという国家的使命を帯びていた教員養成系大学も、今日ではむしろ教員希望者の過剰という事態に直面しており、いわば減反を「強要」される稲作と同じ状況におかれているといつてよい。こうした状況に教員養成系大学が対応していくためには、いくつかの方向が考えられる。一つは、今までどおり教員養成系という看板を前面に出していくことである。もちろん今までどおりの方針だからといって大学の運営もそのままでよいというわけにはいかない。教員の採用数を増やし、また、赴任地での評判を獲得できるような質の高い教員を輩出することに力を注ぐことが主眼となるが、他方で、現職教員のリカレントや教育の場の科学研究を高い水準で行う研究機関としての生き残りを模索することも、選択肢として考えられる。

いずれの道を選ぶにしても、学生の質が重要になってくるが、そのためには大学のイメージ作りが大切である。当然のことながら、受験生に対する対応が第一となるが、それだけではなく、広く大学のプラスイメージをコマーシャルできるような体制が望ましい。地域との連携は、そのための有効かつ必要不可欠なルートのひとつである。そして、地域との連携を深めることによって、地域において大学が必要不可欠な存在になるということも、効果として期待されるのである。

そして、「地域の教育力」を大学教育に活用するという点も見逃してはならない。これからの大学教育に求められているものは実践に生かすことのできる知をいかに学生に身につけさせるかということである。それは容易に身につくものではないし、おそらく大学で行われる座学中心の教育だけではきわめて困難である。中澤も指摘するように、今後の大学教育は地域の教育力を活用していかなければ成立し得ない(中澤, 2003)¹⁾。教員養成系大学という看板を前面に押し出すという

方針であっても、地域連携・地域貢献の必要性は少しも低下しないのである。

3 大学と地域との連携における理想型 —互酬性の原則—

これまでの大学と地域との関係は総じて希薄であったといえるし、部分的に連携が行われていたとはいえ、一方では、大学の研究室がフィールドワークによってデータ収集をしながらも、それを地域にフィードバックすることなく、「科学的研究」ということで学問世界へのフィードバックにとどまってしまう傾向が強く、他方では、公開講座などを中心とした、市民の知的好奇心を満たすための情報提供などの形が中心で、どちらかの「持ち出し」によって成立してきたといえる。

これからの連携を考えていく上では、こうした状況を根本的に変えていく努力をしていかなければならない。大学と地域との連携は、互いのためになるのが理想である。すなわち、「互酬性の原則」が確立されたときに、大学と地域との連携ははじめて「成功」したと評価しえるともいえよう。互いのためになる形でのかわりあいを原則としていくことが必要なのである。そして、これこそが大学と地域との連携を継続的なものにするための必須の条件でもある。一部教員の個人的な水準では、互酬性の原則に基づいた関係が確立し、ハイレベルな地域連携・地域貢献がなされていることも少なくないだろう。今後は、それをさらに一歩進めて、一個人研究者としての取り組みを超えた、大学組織としての取り組みの上でも、互酬性の原則に基づいた地域連携・地域貢献が目指されるべきである。

大学と地域の互酬性といった場合、その主体として、大学側は、教員ばかりではなく学生も含めて考えることが重要だろう。研究を媒介としたかわりばかりではなく、教育を媒介としたかわりということが目指されるべきである。教育を媒介としたかわりとは、学生への教育という観点だけでなく、学生を「資源」として活用しつつ、地域の各種学校にとどまらないさまざまな人々に至るまでのかわりである。

簡単にまとめると、大学と地域との連携では、以下の3つが個別の達成目標となる。

- ① 地域住民の生活の豊富化に寄与すること
- ② 学生教育の一環となること
- ③ 研究者としての研究の一環となること

状況によって組み合わせは異なってくるだろうが、もちろん、3つが同時に達成できればいいことはないし、理想的な結果であるといえる。しかしながら、常に理想的な結果に終わるものではないということもま

た事実であり、大学側としては、①を基礎としながら、②および③が可能な道を目指すべきであろう。

4 どの程度の圏域で地域連携を行うか

地域というものは極めて広義な意味を有している。広いところからいくと、国内だけでも日本・北海道・上川支庁・旭川市・大学の周辺地域等々、さまざまな圏域が想定可能である。各地の大学がさまざまな地域貢献事業に取り組んでいるが、基本的には県境を越えない範囲での連携であろう。

北海道の場合、広い面積や冬の寒さ等々さまざまな特殊事情があり、他大学とは違った圏域設定が必要となってくるものと思われる。特に、5分校体制をとっている北海道教育大学では、地域連携の圏域設定のあり方にそれなりの工夫があってよいだろう。すなわち、それぞれの分校を中核としつつ、歴史的・地理的条件などを加味しながら、良好な分業体制を確立することが望まれると思われる。

もちろん、この圏域設定はあくまでも便宜的なものであって、場合によっては、遠隔地のニーズにきわめて適切な人材がいるような場合もありえる。そのような場合、便宜的に設定した圏域が一種の壁になるようではマイナスである。縦割り状にタイトな圏域設定をするのではなく、あくまでも、費用対効果の視点を前提に、地域貢献の意義を極大化できるような体制、言い換えれば、ルーズな圏域設定にとどめておくべきであろう。

とはいえ、時間的・経済的・歴史文化的その他もろもろの制約条件が現実存在するために、対象となる地域はある程度絞り込まれてくる。北海道教育大学旭川校であれば、上川・宗谷管内全域と留萌・網走・空知管内の一部とのつながりが伝統的に強く、コスト面でも適切な圏域であると思われる。それゆえ、上記の圏域における地域連携・地域貢献を基礎とすべきだろう。しかし、宗谷の先にはサハリンやカムチャツカが控えており、国際交流および国際交流を媒介とした地域貢献の可能性も視野に入れ得るということも意識しておくべきである。

旭川という土地は、大学経営の存続という視点から見ると、学生の確保や共同研究などの面で相対的に厳しい条件下にあるといえる。しかしながら、大都市圏と違い、直接の競合関係にある高等教育機関がなく、海外も含めた広大な後背地を「独占」できる可能性があるというメリットもある。大学の存在が不可欠になるような、地域との関係づくりが大学の存在理由として有効であるが、こと教育という分野に関しては、北

海道教育大学旭川校は「独占」状況を生かしていかなければならないし、教育以外のさまざまな方面に関しても逆説的な「立地条件の利」を生かした取り組みが必要となる。

5 情報発信の必要性

大学と地域との連携において、イニシアティヴの所在はそれぞれにあり得るし、また、両者が共同でイニシアティヴを発揮する可能性もある。しかしながら、互いにニーズと資源があり、それが一致するものであったとしても、互いにそれを知らなければ連携は生まれることはない。それゆえ、双方に情報の発信と収集が行われていることが重要になってくる。大学側に要求されるのは、地域住民に対して、あらゆる媒体を駆使して情報発信を行うことであり、できうる限り地域住民のニーズの動向を把握し、連携への道を模索することであるといえよう。情報発信とニーズの把握・掘り起こしは相互に密接に関連しており、うまく循環するようになれば大学に必要なさまざまな事柄、たとえば質の高い学生の確保や研究フィールドの開拓に結びつくだろう。

今日、多様なツールで情報発信が可能となっており、中でもインターネットを介した情報についての依存度の高まりは著しい。それゆえ、大学のホームページの充実が必要不可欠である。これは、情報量の面だけでなく、その質も問われる必要があるし、また、情報にアクセスしやすい・したくなるレイアウトにするなど、多様な工夫を凝らさなければならない。これは、地域連携のみならず、優秀かつ意欲ある学生の獲得を考えたとでも要請度の高いものである。

しかしながら、インターネット上の情報を充実させるだけでは十分な対応とはいえない。技術的にはほとんどの地域においてインターネットへの接続が可能となっているとはいえ、インターネットからの情報を獲得する技術の習熟度には個人差もあり、また世代的な格差もある。そうした差異に影響されることのないポスターやニューズレターといった紙媒体の有用性もまだまだ高いものがある。インターネットから得られる情報の充実と同様、従来型のツールによる情報発信も同時かつ積極的に行っていかなければならない。

6 大学の持つ資源

地域との連携を考える上で、大学がいかなる資源を持っているかを確認しておく必要がある。それらの諸資源を活用することによって地域との連携は成立する

からである。

大学の持つ資源は、主に①「人材」、②「スペース・機材」が考えられる。以下では、それぞれについて若干の検討を試みてみよう⁴。

①人材

大学の持つ第一の資源は人材である。当然のことながら人材には教員だけでなく学生も含まれる。

大学へのニーズは主に専門知識・専門技術にあるものと思われる。しかしながら、地域との関連においては量的なニーズを満たすことが要求されることもある。それゆえ、人材の利用については質的・量的双方で考えることが必要である。

専門知識・専門技術については、まず、正規の大学カリキュラムとして日常的におこなわれている、いわゆる専門領域における知識を生かすことができることが望まれる。もちろん教員の持つ専門知識・専門技術が第一に生かされるべきであるが、学生においても、地域との連携の中で十分役立つような専門知識・専門技術が身につけていることが望ましい⁵。それゆえ、大学におけるカリキュラム内容も、すべてにおいてというわけではないにせよ、それを十分に意識したものであるべきである。

また、それだけではなく、教員および学生の持つ、正規の大学カリキュラムから離れたところで蓄積されている専門知識・専門技術もさまざまある。個人的な趣味や特技など、具体的には各種のスポーツ経験者などがこれに当てはまるが、これらが活用されることも望まれる。こうした専門知識は、正規の大学カリキュラムと関連する専門知識・専門技術と違って、必ずしも顕在化しているわけではない。それゆえ、教員および学生の持つさまざまな有用な専門知識・専門技術を、地域との連携に役立てるために掘り起こす努力が必要となる⁶。こうした知識の活用のために、データベース等の構築が必要とされるかもしれない。

それだけでなく、大学はそれまでの歴史の中で多くの卒業生を輩出している。そうした人的ネットワークも活用の対象として考えていく必要がある。さらに、卒業生にとどまらない、さまざまな人的ネットワークを密にしていくことによって、大学の有する資源も豊富化し、ひいては地域のニーズに対する対応能力も向上するという正の連鎖が生まれる。

②備品・機材・スペース

いうまでもなく、大学はさまざまな備品を持っている。それらがさまざまな場面で地域貢献に役立つ。たとえば、コンピュータ機器などは多くの場面で役立つ

だろう。コンピュータに対する人々のニーズは確実に高まっており、民間のパソコン教室が商業的に成り立っている今日、公開講座としてコンピュータ講座を開設したりすれば宣伝の仕方次第で受講生は相当数集められると考えられる。地域との連携を考えると、コンピュータはノート型のほうが、利便性が高いものと思われる。近年の技術的な発達によりデスクトップ型パソコンとの差異はそれほどなくなっている。今日、多くの学生は個人でコンピュータを購入することが可能であり、旭川校の学生のパソコン所有率も81%と高い（浅川，2003:85）。しかしながら、約2割の学生が依然としてパソコンを所有していないのも事実であり、当然のことながらデスクトップ型の場合には持ち運びは困難である。学生にとっても、必要な時に必要な場所でパソコンを使用できるということはさまざまな点で利点があるはずであり、対学生のことを考慮した上でも大学の備品としてノート型パソコンを整備しておくことは必要である。

図書館というスペースはさまざまな意味において貴重な資源である。大学に所蔵されている図書は、公立図書館のそれとは違ったニーズに対応することが可能である。というよりも、むしろ公立図書館とは違った機能を果たすことが要求されている。一般図書館との差異化を図り、研究機関としての特徴を生かしていくためには、専門性を重視した図書を地道かつ積極的に収集していくことが必要となる。そして、それを地域との連携において生かしていくためには、所蔵した図書を地域住民に提供できるシステム形成が必要となる。そのシステム形成には、やはり公立図書館のネットワークに依拠することがもっとも無駄のない方法であると思われる。現在、多くの大学は一般への貸し出しを行っていないし、スペースの開放も行っていない。地域連携に向けての資源として図書館をみた場合、ある程度の開放を視野に入れておく必要はあるものと思われる。北海道教育大学としては、特に教員養成系大学という特色を出すために、教育関連の図書の充実が望まれるだろう。主に現職教員を対象にしつつ、遠隔地であっても郵便や宅配などを使えば、利用は相当程度望めるし、公共図書館との連携が実現すれば、そうしたコスト面においても利便性の向上が見込まれる。

教室というスペースそのものも資源になり得る。各種の講座や地域連携に不可欠な話し合いの場として、そして、地域連携事業そのものが行われる場として、教室は有効利用されなければならない。特に、長期休暇の最中には多くの教室がデッドスペースとなるが、要請があればこれを地域に開放することも検討されるべきだろう。教室だけでなく、各種競技用の敷地や体

育館も開放の対象として検討し得る。さらに広い敷地や体育館、そして既存の体育会やサークルなどの組織を利用して、大学が核となって地域にスポーツクラブ的な組織を形成するということも可能かもしれない。これまで日本のスポーツは主に学校や職場のつながりに依存して行われてきたように思われるが、少子化の影響で、中学・高校での部活動の維持が困難になってきている。日本にも、ヨーロッパなどと同様に地域のクラブチームがスポーツ活動の主要な位置を占める時代が訪れるかもしれない。学校や職場に依存したものと違い、クラブチームは多様な世代間交流の推進に役立つし、多くの人のレクリエーションを充実させることに寄与する。そして、大学という枠にとどまらない活動の展開はむしろ大学自体の活動の活性化にもつながる。

③時間

時間という表現がふさわしいかどうかは検討の余地があるが、要は講義に使われる時間のことである。一般には、講義によって使われる時間が地域連携と結びつくことは想定することが難しく、むしろ地域連携の視点からは制約条件とみなされるべきものと思われるが、ちである。しかしながら、ちょっとした発想の転換によって、制約条件になっている講義も地域連携に利用可能なものとなりえるのである。

この「逆転」を可能にするためには、主に演習の時間について実習形式を積極的に導入することが必要となる。座学と地域連携を結びつけることはきわめて難しいことだが、実習形式であれば、地域連携の可能性は大きく広がる。さらに、集中講義形式にすることによってその利用範囲は広がるし、通常90分1コマとなっているものを、隔週で2コマ連続とか、月一度4コマもしくは5コマ連続させるという方法も考えられる。講義は1コマ区切りでやらねばならないという前提を覆してしまえば、講義といえども地域連携の有効な資源に変化させることが可能なのである。こうしたことは、地域貢献を前提としなくとも、大学における講義の多様性を生み出す有効な源泉となりえることであり、積極的に検討すべき事柄である。

注目すべき動きとして、石狩市教育委員会で2003年度より取り組んでいる「スクールアシスタントティーチャー（SAT）事業」がある。地域の大学生を教師のサポート役として全面的に活用する新制度であり、クラブ活動を含めて小中学校の活動全域を対象とするものである。藤女子大学では、学生は人間総合演習を履修したとみなして年4単位を与えることになっている（朝日新聞2003年3月9日付）。こうした制度は教

育委員会の協力も必要であり、また、制度として有効に機能するためにさまざまな検討が必要となるであろうが、大学側としても積極的に検討すべきである。教員養成系大学にとっては、教育実習以外で現場での経験を積むことができるこのような制度は、教員を目指している学生の教員としての資質を高めるという意味できわめて有用であるといえる⁹。

そして、単位認定の可能性は、教育の場での実習のみならず、さまざまな方面へと開放されることが望ましい。たとえばボランティアの単位認定を導入することもあり得る¹⁰。地域的なことを考えれば、近隣農家の営農ボランティアなどの可能性もありえるし、除雪ボランティアなども、学際的とはいえませんが、地域貢献にはなりえる。下川町では森林を生かしたまちづくりが展開されており、小学生の森林体験などが行われたりしている。このような地域での森林ボランティアなども考えられる。こうした事業については、資格などを絡められたら、学生のインセンティブも向上するかもしれない。地域のさまざまなニーズと資格取得のための単位がうまく結びつけることができれば、まさに互酬性の原則に則った展開が可能となる。

上記の簡単な検討をみるまでもなく、大学という空間には資源がたくさんある。それらの資源を適切かつ効率よく結びつけることによって多くの地域ニーズに対応することが可能であろう。今後研究費等が大幅に削減されるという懸念もあり、研究水準の維持のためには外部の資金を積極的に導入していかなざるを得ない状況に追い込まれることはほぼ確実といってよい。これらの資源をうまく結び合わせることによって委託調査・研究などを行っていくことも必要となってくるに違いない。そしてそれは、個人的な努力の必要性もさることながら、大学組織としての取り組みの必要性もきわめて高い。

しかし、可能性は無限ではないということも事実である。大学が現在どのようなニーズに対して有効に働くことが可能か、これを見分けることも地域連携・地域貢献には必要である。対応不能なニーズを請け負うことは、その後の大学イメージにも大きく影響する。地域連携・地域貢献は積極的に行う必要があるものの、同時に冷静な判断が要求されることも意識しておかなければならない。

7 終わりに

これまで、大学と地域との連携、大学の地域貢献に関して述べてきた。大学が積極的に地域に出て行くと

いうことが、今後さまざまな場面において要請されてくるに違いない。しかしながら、筆者の心の中には、当面の間は地域連携の実践ということで特別構える必要はないのではないかという思いもある。大学組織という水準ではともかく、一部の教員は地域連携・地域貢献を行ってきており、それらの経験が今後行われていくべき大学の地域連携・地域貢献に生かすことは可能だからである。また、改めて特別なことを行おうにも、我々にはその経験もなければ構築されたスキルもない。背伸びせずに、身の丈にあったことから始めるのがよいようにも思える。実践の中からさまざまなスキルが構築されていくだろうが、スタート時点では、奇抜な展開はむしろ避けたほうがよいだろう。

地域貢献という名の下にあっても、トライアンドエラーは必然である。トライアンドエラーの繰り返しの中からよりよい地域連携・地域貢献が実現されるのであり、仮に失敗したとしても一度や二度の失敗で終わらせるべきものではない。地域連携・地域貢献の事業は、事後評価を与えた上で事業進行可能性をくりかえし検討していく必要がある。そして、検討の結果存続という結論に至らなかったものに関しては潔く撤退する勇気をもってことを進めるべきでもある。一度立ち上げた事業であっても、効果があがらない場合や地域の実情に適合しなくなった場合などは速やかに撤退する迅速性も要求される。さらに、撤退する場合には地域に対する説明を十分行うことも必要だろう。

地域貢献は常に生きた事業でなければならないし、生きた事業であることがそもそも存在意義であるという、あたりまえのことを常に肝に銘じておくことが重要である。やるからには、対外的なポーズや証拠作り・点数稼ぎであるべきではないし、それに終わることは不幸である。それゆえ、大学自身のためにもなる「互酬性の原則」が追求されなければならないのである。

本稿で展開した議論は、題名のとおりにあくまでも試論であり、これからの大学を考える上でのたたき台として提示したものに過ぎないが、本稿が、これからの大学がどうあるべきかということについて考えるきっかけとなれば幸いである。

補遺：総合学習と地域連携

―附属中学校における取り組みから学ぶ―

筆者は2002年度の附属中学校でのFD研修の際、2年生の総合学習を見学する機会をもった。2002年度、附属中学校では、1年生は環境、2年生は福祉、3年生は国際理解を総合学習の内容として取り上げた。生徒には複数のコースが準備されて、それを生徒が選択す

る形をとっており、筆者が見学させていただいたのは旭川養護学校との共同授業であった。

附属中学校では、1998 年度から旭川養護学校との交流を開始している。2002 年度は、養護学校の他に特別養護老人ホームなどとも交流を行っており、6 グループに分かれて、それぞれ異なった場所で交流が行われている。企画は生徒が中心になって行っており、放課後を利用し、会合を重ねて企画を練っている。養護学校との交流では、代表をそれぞれ 3 名ずつ出して、電子メール等も利用しながら相談して企画を作り上げているとのことである。養護学校側は先生が補助してくれている。スケジュールリングも生徒が行っている。

旭川養護学校との交流では相互に学校を訪問する形で共同授業が行われ、旭川養護学校での交流では調理実習を行ったという。見学させていただいたのは附属中学校での交流であり、冒頭で附属中学校の学校紹介がパワーポイントを用いて行われ、3 つのグループに分かれて、バスケットボールとペットボトルを利用したボウリングが催された。障害を持つ子供たちが楽しめるように、滑り台様の台を作って、少しの力でボールが勢いよく転がるようにする工夫がされていた。このように、手持ちの材料での工夫ということが、総合的な学習の時間においては重要であり、非常に工夫されているという印象を持った。

学年ごとに分けたのは 2002 年がはじめてのことで、それまでは 1・2 年合同で総合の時間を使っていた。新たな取り組み体制になったことで反省点も出てきている。1 年生は環境をテーマにして行っているが、自らなにかテーマ設定を行うにあたっては環境の方が生徒の自主性を引き出しやすく、福祉はその点でやや難しい面があるとのことである。子供たちの自主性を重んじる立場からいえば、自分で課題を見つけてやっていくことが重要であり、課題の見つけやすさは環境に利があるようだ。

担当教員の方に話をうかがう機会があったが、生徒の意識は少しずつ変化しているという感覚があるとのこと、バリアフリーの実態などを養護学校で体験するなどを通じて、回を重ねるごとに動きに変化が見られると評価していた。外部との交流機会は生徒にも影響するのである。

相互交流を行う上では、事前準備を相当念入りに行う必要があり、筆者の見たものはそのごく一部に過ぎない。これは、大学が地域貢献を検討する上でも参考になるものであろう。

私の所属する生涯教育課程では 3 年次に生涯教育実習が必修として課されており、4 泊 5 日で大雪青年の家において模擬実習が行われる。附属中学校の取り組

みに触れる機会をもち、生涯教育実習も学生同士の模擬実習ではなく、地域に出て、地域を対象とした模擬実習にすることの可能性を検討するべきであると思う。また、小中学校における総合的な学習の時間について、大学が積極的に小中学校に出向き、大学の蓄積も利用しながら連携することができれば相互に意味のあることとなり得る。大学・中学・外部、3 者の連携の可能性を探ることは意味のあることであると思われる。教員養成系大学にとってみれば、現場が苦勞している総合的な学習の時間に関するさまざまなチャレンジ例の実践の蓄積と分析を通じて、地域のみならず全国的な貢献をすることが可能となる。そして、上記のようなことが可能となった場合、基本的には大学生がリーダーシップをとらねばならない立場におかれるだろう。そうした経験を通じた、大学生の積極性・主体性の発露にも期待したいところである。

注

- (1)中澤は、フィールドワークを通じて学生が地域に学ぶという点を高く評価している。中澤は、学生に対する調査実習の効果について、調査実習が「異なる世界観、異なる文脈に出会う仕掛け」であり、学生の持つ「自明世界」が崩壊し「日常世界」を相対化するきっかけを与えてくれるものであって、アンケート調査による集計の知識効果以上に教育的効果が大きかったということ、みずからの実体験として記述している(中澤, 2003)。中澤の論文は非常に示唆的であり、大学と地域との連携を考える上でも非常に有益である。同論文はインターネット上でも公開されている(<http://www.l.chiba-u.ac.jp/~nakazawa/main.htm>)ので、関心のある方は参照していただきたい。
- (2)大学研究室のフィールドワークは、これまであまり地元へのフィードバックを意識してこなかっただけでなく、いわゆる「調査公害」などといわれるように、時には地元に対して悪影響を及ぼすこともあった。社会学における参与観察の古典として位置づけられている Whyte の『ストリート・コーナー・ソサエティ』には、被調査者が Whyte に対して告げた次のような記述がある。「私は常に彼らと時間を共にしてきた。私は彼らのためにファイルから必要なものを取り出し、そして彼らの質問にもできる限りの回答をしてきた。私はその見返りは何かをたずねるということは決してなかった。私が彼らに言ったのは、『調査が終わった後で、君が書いたもののコピーを送っていただけますか』。彼らはいつも『もちろんですとも』と告げ、そうすることは私どもの喜びでもあると答えたのだが、これまでに送られてきたためしがない。私は、もう絶対にいやだ」(Whyte, 1993=2001:345-46)。みずからの「好奇心」を満たすため

だけに地域を「利用」している研究者への厳しい批判が、ここに表明されている。

- (3)60年代、宇井純たちによって行われた公害に関する自主講座のように自発的に行われるものも、前例としては存在する。しかしながら、今日おこなわれている公開講座などの多くは、ある種の義務からやっているケースが多いものと思われる。

- (4)ここであげたものはごく一部の例示に過ぎないことを付記しておく。

- (5)しかしながら、学生を地域連携・地域貢献に「利用」するという点についてはリスクもある。ひとつは野外活動等における事故の可能性である。事故を起こさない細心の注意が求められるが、どんなに注意を払っていたとしても、事故のリスクをゼロにすることは不可能である。それゆえ、保険等での対処は必要である。また、学生をどこまで信頼するかという問題もある。中澤も指摘しているが、地域に出た学生が不適切な行動をとって、地域住民に不快感を与える恐れは多分にある。これらはリスクとして背負い込まなければならない。

- (6)そうした知識の掘り起こしに際しては、知識を有する側の自発性が原則となるだろう。知識の提供は「強制」されたものであってはならない。

- (7)これまでに、個々の教員の判断で、学生も使用可能なノートパソコンの整備が行われたこともあったかもしれない。しかし、それではアクセス可能な学生数は限られてくるし、研究費による支出とはいえ、教員の金銭的な負担も大きい。すべての学生が共用できるような仕組みづくりが求められている。

さらに、サーバー・パソコンの管理を専門におこなう人材の配置が必要であることも強調しておかなければならない。これは、地域との連携のみの事柄ではなく、さまざまな側面から絶対に必要なことである。

- (8)もちろん、図書館を地域に開放するといっても、完全開放というわけにはいかないだろう。大学における教育・研究のための付属機関であるという性格上、一定の原則を設けて、地域住民の利用にはそれなりの制限を加えざるを得ない。

- (9)北海道教育大学函館校では、2003-04 年度に文部科学省から北海道教育委員会に委嘱された、放課後に子供一人ひとりに対応した指導を行う「放課後学習チューター配置事業」の調査研究の推進地域として函館市が指定されたのを受け、教員を目指す学部学生および大学院生を函館市内の小中学校に有償ボランティアとして派遣している。単位認定と関連しているわけではないが、こうした事業はまさに互酬性の原則に則った地域連携と評価することができよう。これについては『北海道教育大学学園だより』127 号の 8 ページを参照されたい。

- (10)本学の釧路校では、2003 年度より「ボランティア実践Ⅰ・Ⅱ」という科目を開講し、釧路市教育委員会と協定を結び、市内の小中学校に学生を派遣する学校支援ボランティア活動に対して単位認定を行っている。また、生涯教育課程の学生に対しても地域支援ボランティア活動に対する単位認定をしている。詳しくは北海道教育大学釧路校地域教育連携委員会編（2004）を参照されたい。

参考文献

- ＊浅川哲弥, 2003, 「情報機器に関する調査」『旭川実践教育研究』7:85-92.
- ＊中澤秀雄, 2003, 「経営することを学んで SGU 三年半の経験と提言」『社会情報』13(1) (掲載予定).
- ＊志水宏吉, 2003, 『公立学校の挑戦 「力のある学校」とはなにか』岩波ブックレット.
- ＊須田康之, 2003, 「『総合的な学習の時間』に関するアンケートの分析結果」『旭川実践教育研究』7:71-83.
- ＊田丸直樹, 2003, 「『総合的な時間』の目標を達成させるための指導と評価の一体化」『旭川実践教育研究』7:30-34.
- ＊北海道教育大学釧路校地域教育連携委員会編, 2004, 『北海道教育大学釧路校の新しいボランティア実践 — 釧路校方式』による学校支援・地域支援—』.
- ＊Whyte, W.F., 1943 = 1993, *Street Corner Society, 4th Edition*, University of Chicago Press, Chicago (=奥田道大/有里典三訳, 2000, 『ストリート・コーナー・ソサエティ』有斐閣).